

高齢者の孤立対策の施設「ころつえ」
(UR大谷田1丁目団地内)を視察する区議員



未曾有の被害をもたらした東日本大震災から一年余。4月には都の被害想定が公表され、足立区は来年3月までに「地域防災計画」を見直します。

日本共産党は、都の被害想定は不十分であることを指摘し、区民の命と財産を守る立場から、足立区の地域特性や実態に基づいた未然対策を重視した具体的提案を行ない、前進させました。

いのちを守る対策 積極提案

6月の区議会で
日本共産党

区議団ニュースNo.163

区は、都が行った実態調査の情報を速やかに入手し、耐震化促進の方策を検討することやピロティ型マンションへの対応、さらに管理組合との災害協定締結の意向を表明しました。

区内住宅数の43%を占める マンションの震災対策

火災の危険性が大きい木造密集地域への対策を求めたのに対し、既存の密集事業の推進とともに建物耐震化や区独自の老朽家屋対策事業で改善を図り、地元と協働した防災まちづくりを進めると答弁しました。

木造密集地域の対策



木造密集地域の防災対策を視察
(関原1丁目)

死亡率の高い住宅倒壊について区は、耐震化率100%を目指すとともに、接道要件を満たしていない建物への耐震化支援の可能性について表明しました。

住宅の耐震化

災害時に最も避難の困難な災害弱者対策について提案。区は福祉避難所の増設のため、障害者施設と協定締結や備蓄物品の調整を行なうと答えました。

災害弱者対策

孤独死と自殺が多い社会は普通ではない

生きやすい社会こそ

青年就労支援施設「あだち若者サポートステーション」を視察する区議員



日本共産党は今議会で「悲しい死を増やさないためには過労、失業、非正規雇用、事業不振、生活苦対策等、経済的な対策が不可欠」と質問。区は「悩みのある人を放っておかない社会づくりをめざす」就

背景に社会的な要因があることです。孤独死・自殺に共通しているのは、その年間自殺者3万人以上が14年連続し、足立区だけでも2122人が自ら命を絶っています。また、孤独死と思われる「東京都監察医務院」の検死にかかった高齢者は20年間で5倍に増えています。

生存権の保障こそ必要

生活保護をめぐる一連の報道に「生活保護を受けるのは罪でしょうか」と悲痛な声が寄せられています。日本共産党は今議会で、生活保護が受けられれば起きなかったであろうと思われる孤立死が連続していることも明らかにしながら、必要な人が生活保護を受け安心して生活できるようにすることこそ重要と質問。

区は「生活保護は社会保障の最後のセーフティネットであり、生存権の一翼を担う重要な制度と認識している」と答弁。生活保護利用の要件ではない扶養義務については「国の基準に基づき実態に即して対応し、生活保護申請の妨げにならないよう対応する」と述べました。

区答弁

悩みある人を放っておかない
社会づくりをめざします

所属委員会が決まりました 力をあわせてがんばります

							
政調委員 はたの昭彦	政調委員 浅子けい子	政調委員 伊藤 和彦	副幹事長 さとう純子	政調委員長 鈴木けんいち	幹事長 ぬかが和子	団長 針谷みきお	都議会議員・都市整備委員 大島 よしえ
厚生委員 子ども施策調査 特別委員(副委員長)	産業環境委員 災害・オウム対策調査特別委員	建設委員(副委員長) 交通・都市基盤整備調査特別委員	厚生委員 子ども施策調査特別委員	総務委員(副委員長) 生活保護・高齢者生計がい対策調査特別委員(委員長)	議会運営委員 区民委員 生活保護・高齢者生計がい対策調査特別委員(委員長)	議会運営委員 文教委員(副委員長) 災害・オウム対策調査特別委員	所属委員会



発行会派
日本共産党足立区議団
足立区中央本町1-17-1
足立区役所内
発行責任者 針谷みきお
編集責任者 さとう純子

みなさんのご意見をお寄せ下さい

区議団 Tel.03-3880-5770 Fax.03-3880-5682
足立区議団メールアドレス acmp@blue.ocn.ne.jp
足立区議団のホームページ http://www.adachi-jcp.jp/

2012年第2回定例区議会報告

区民とともに

放射能汚染対策

福島原発事故から1年4か月がたち水元公園では国の除染基準を超える高濃度の汚染地点が見つかりました。新たな汚染の広がりが懸念されています。

ところが足立区は「放射能汚染対策」についての当初予算はゼロで、他区が実施している放射線測定器の貸し出しや給食の全量調査も実施しようとしません。

東京都へ要望書提出

区の放射能対策は区有施設に限定され、同じ区内にあっても都立公園はその対象とされていません。都立中川公園では都内最大の7マイクロシーベルトを超えるホットスポットが見つかったにも関わらず、都は時間的減衰を見ずとして簡易なフェンスで

開うのみで除染は行っていない。区議団は足立区として東京都に区民の安全の観点からの除染を求めよと追及。当初その考えはないと答えていましたが、3月末に東京都に対して「除染を求める要望書」を提出しました。

あふれる傍聴席

区民の放射能に対する不安は消えるどころか対策を求める声が膨れ上がっています。それを証明するよう陳情を審査する災害・オウム対策特別委員会は傍聴する区民であふれました。

自然エネルギーの推進へ前進！

CO₂削減が原発に頼らない自然エネルギー化につながります。日本共産党は「国ですら長期目標を定めているのに『日本で地球にいちばんやさしい人の街になる』という足立区が目標すら定めないので」と繰り返し迫ってきましたが、区は拒否。

しかし、ついに今議会の中で環境基本計画の見直しにあたって、長期目標の設定に一歩踏み出しました。再生可能エネルギーの活用なども、初めて計画の重点目標にするといいます。また、議会では全会派一致で「再生可能エネルギーの導入促進に向けた環境整備を求める意見書」を政府に提出しました。日本共産党の提案実現と区民の願い前進へ展望が開けました。

傍聴者の声

放射能の事が心配で傍聴に来ました。私たちの心配の声を取り上げてくれたのは共産党議員しかいませんでした。

足立区長

「日本にある原発の早期全廃は現実的ではない」と暗に再稼働を認める答弁

首相官邸前で大飯原発再稼働の撤回を求める人々（6月29日）



山中湖林間学園 4000万円で売却？

区は約13億4千万円でつくった山中湖林間学園をわずか4千万円で売却しようとしています。しかしこの土地は「転借地権の土地」であるとともに、用途の規制も厳しいため値段を下げてても売れないと言われています。

一方、更地にして返却することは解体費用などで数億円もかかるため困難です。まさに「行くも地獄、引くも地獄」です。

今こそ売却ではなく、区民の財産として有効活用すべきなのではないでしょうか。



広くてピカピカの体育館（山中湖林間学園）

「足立はばたき塾」 新たな差別・選別の教育あらわに

足立区の中学3年生から100人だけ選んで、1人あたり38万円をつかって超難関校に進学させるとする「はばたき塾」が始まりました。

これ自体、教育の機会均等の原則から見て公教育の行うべき仕事でないとの批判がありました。6月の議会ではさらに、申込者126人に対してテストの結果で振り分けて40人は「不合格」としていたことがわかりました。



「経済的に困難な子どもの進学支援」といいながら、そのための施策を受けるのにも差別と選別が持ち込まれている実態が明らかになりました。

おかしいと思いませんか

何がなんでも『統廃合』！

千寿第五小学校の統廃合は、いまだ圧倒的地域住民が反対し合意は得られていません。地域からは1万人を超える反対署名がよせられ、さらに、4月には地元3町会会長からも「人道に反する」として「統廃合撤廃の嘆願書」が提出されました。

強引に教育委員会が進める統廃合について「区長は認めるのか」との質問に、区長は一言も答弁できませんでした。

「千五守ろう！」とシンボルの柳の下に集まった子どもたち



復興対策を口実に増税！ 住民税均等割りを500円増額！

国の「復興特例法」によって自治体は独自の判断で10年間、住民税均等割りを500円増税できることになりました。近藤区長はこの法律を根拠に増税を今議会に提案。わが党を除く議員の賛成で平成26年からの増税が決まりました。

しかし、「復興」と言いながら得られた15億円は被災地の復興にも放射能対策にも使われず、従来の防災対策に活用すると言います。

本来、防災震災対策は「住民の命と安全を守る」自治体としての基本的な仕事であり、新たに税金を取らなければやれないという事業ではありません。

結局は、「震災復興」「災害対策」に名を借りて、区民に10年間増税を新たに強いるものです。